

序章 人口減少下の学校の規模問題と教育システム

“Sustaining Proper School Size by way of School Merger faced with Long-range Population Decline and Restructuring of Local School System”

葉養 正明*
HAYO Masaaki

Abstract

This paper looks at the special issue topic of the scale and configuration of schools in a shrinking population, and examines its import and aims. The reason for using the expression ‘shrinking population’ rather than ‘aging society with fewer children’ is as follows. ‘Aging society with fewer children’ emphasizes the lengthening of the average life span due to the decline in the number of children resulting from the low birth-rate together with increased longevity; ‘shrinking population’ emphasizes not only the overall decline in population, but additionally a variety of aspects pertaining to that decline such as changes in the population structure according to age bracket and geographical area. Thus it is in order to highlight our wish to broaden the emerging research into education in a time of population decline that this special issue uses that term.

There are five factors to consider when examining the problem of education in a time of population decline in Japan:

1. the medium to long-term population forecast of the National Land Council Policy Unit Long-term Outlook Committee
2. the merger policy directed at small schools
3. the consciousness of local school boards to sustaining school size in a shrinking school population
4. the spread of towns and villages with one elementary and one junior high school
5. education policies in a time of medium and long-term population decline

本特集は、中長期的な少子高齢化の持続の下で発生している学校の小規模化、学校システムの再編、縮小への動向や課題、あるいは、学校政策の在り方を研究課題に進めてきたプロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究」（平成 20～22 年度）を基礎に執筆されている。執筆者全員が、教育政策・評価研究部の研究官である。

ところで、本特集テーマでは「少子高齢化」ではなく「人口減少下」という表記を使用している。

「少子高齢化」は、一般に、出生率低下による子ども人口の減少と、長寿化による平均寿命の上昇で高齢人口が増加することが同時並行的に発生する現象を示す。上述のプロジェクト研究では、このうち子ども人口の減少に伴う学校システムの再編、縮小に着目し、とくに小中学校の規模や適正配置に関して研究を進めてきた。しかし、本特集テーマではあえて「人口減少下」という表記を

* 教育政策・評価研究部部長

用いることにした。そこに込められているのは、次のような趣旨である。

平成 23 年 2 月に公表された国土交通省国土審議会長期展望委員会中間とりまとめは、我が国の 2050 年度までの中長期的人口推計を実施し、注目を集めた。そこには、総人口の中長期的減少とともに、若年層（0～14 歳）・生産年齢人口（15～64 歳）の減少、都道府県によって異なる人口動態、現在の人口規模に依拠する地域ごとの人口減少率の違い、など注目すべき点が含まれている。

「人口減少」という視点から教育課題を取り出すと、若年層の減少に対応した小中学校の配置の有り様の将来設計、生産年齢人口の減少に対応した専門教育の質保証の有り様やそのための専門教育イノベーション、高齢人口（65 歳～）増加に対応した生涯学習のプログラムやシステムの再構築、などなどが容易に思い浮かぶ。

本特集では、以上のうち、過年度の若年層の減少、それに伴う小中学校の統廃合や再編成の動向や課題、全国各地の教育委員会が小中学校の統廃合や再編に向き合う際の具体策の提案、等に限定して論稿をそろえた。具体的には、本序章に続き、第 1 章では「小・中学校統廃合の進行と学校規模」、第 2 章では「自治体財務管理と学校規模・学校配置」、第 3 章では「1950 年代後半の小規模学校区における学校統合過程の一考察―地域における施策の形成と評価に着目して―」、第 4 章では「学校間連携とスクールリーダーの役割―イギリスでの取り組みを中心に―」をテーマとした論稿である。上記「教育条件整備に関する総合的研究」に関連して 10 冊以上の報告書を公にしているの、以上のテーマに含まれない課題については、本研究所のホームページを参照されたい²⁾。

なお、戦後の小中学校統廃合の進展の状況を一覧するため、本特集の末尾には、新聞記事の一覧と学校統廃合研究文献リストを添付した。

以下、「少子時代の教育」をテーマに解題的な考察を進めることにする³⁾。

1. 国土審議会政策部会長期展望委員会の中長期人口予測の衝撃

人口減少社会、縮小社会、定常社会等々、我が国社会が「縮減」する現象に着目した用語が氾濫しはじめてだいたつ。しかし、とりわけ日本社会の縮減に注目が集まったのは、ごく最近のことである。とくに、平成 23 年 2 月に公になった、国土交通省の国土審議会政策委員会長期展望委員会による『『国土の長期展望』中間とりまとめ』は、大きな反響を呼んだ。20 年後、あるいは、40 年後に我が国がどのような人口規模、人口構成になるかについて、図表を用いわかりやすく提示しているからである。

我が国の人口がいつか減少に向かう可能性があることは、以前から気付かれてきた。合計特殊出生率の落ち込みが続いているからである。しかし、出生率改善に向けた政府の少子化対策への期待感もあって、人口減少という事態に真正面から向き合う、という点では不徹底な面があったことは否めない。

そのような背景のもと、上記中間とりまとめは、我が国人口の 40 年後を次のように描き出している。なお、このとりまとめは、総務省の「国勢調査報告」や国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」における中位推計を典拠にしながら、新たな推計手法も投入して進められている。

- ・日本の総人口は、2050 年には、9,515 万人と約 3,300 万人減少（約 25.5%減少）
- ・65 歳以上人口は約 1,200 万人増加するのに対し、生産年齢人口（15－64 歳）は約 3,500 万人、若年人口（0－14 歳）は約 900 万人減少する。その結果、高齢化率でみればおよそ 20%から 40%

へと高まる。

さらに、この「とりまとめ」で注目されるのは、「地域別に見た人口減少及び少子高齢化」の箇所であり、2005 年を 100 とした場合の 2050 年の人口増減状況について、次のようにまとめている。

- ・全国を＜1 km 平米毎の地点＞でみると、全国的な人口減少率（25.5%）を上回って人口が減少する（人口が疎になる）地点が多数となっている。特に人口が半分以下になる地点が現在の居住地の 6 割以上を占める。
- ・人口が増加する地点は 2% 以下で、東京圏と名古屋圏に多い。
- ・＜市区町村の人口規模別＞にみると、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。また、人口規模が 10 万人以下の市区町村では、平均の人口減少率が全国平均の 25.5% を上回る市区町村が多い。特に現在人口 6,000～1 万人の市区町村では、人口がおよそ半分に減少する。

2. 学校統廃合に向かう小規模校対策

以上のように、2030 年、2050 年といった中長期的な人口動態予測を見つめた場合、これまでの我が国の学校制度のあり方で乗り切れるかどうか、というのが「少子化時代の教育」というテーマに潜むもっとも根本的な課題と言ってよい。国立教育政策研究所で、平成 24 年度から「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」（研究代表者：所長）⁴⁾ に着手した背景になっている。

では、これまで我が国で続いてきた就学人口減少の過程で、どのような学校政策が採用されてきたのだろうか。小学校数の年次的推移を見てみよう。

表 1 設置者別小学校数の推移

区 分	計 Total	国 立 National	公 立 Local	うち分校	私 立 Private
				Branch schools	
昭和 30 年（'55）	26,880	76	26,659	4,653	145
35（'60）	26,858	76	26,620	4,156	162
40（'65）	25,977	72	25,745	3,301	160
45（'70）	24,790	71	24,558	2,346	161
50（'75）	24,650	71	24,419	1,695	160
55（'80）	24,945	72	24,707	1,244	166
60（'85）	25,040	73	24,799	982	168
平成 2（'90）	24,827	73	24,586	806	168
7（'95）	24,548	73	24,302	655	173
12（'00）	24,106	73	23,861	533	172
17（'05）	23,123	73	22,856	385	194
18（'06）	22,878	73	22,607	345	198
19（'07）	22,693	73	22,420	327	200
20（'08）	22,476	73	22,197	305	206
21（'09）	22,258	74	21,974	288	210
22（'10）	22,000	74	21,713	270	213

（文部科学省「文部科学統計要覧（平成 23 年度）」による。）

表 1 をやや詳しく見ると、昭和 30（1955）年度から平成 22（2010）年度までの公立小学校の削減

は、4946 校に及んでいる。平成 17（2005）年度以降、毎年 of 公立小学校減少数を見ると、249 校（平成 18 年度）→187 校（平成 19 年度）→223 校（平成 20 年度）→223 校（平成 21 年度）→261 校（平成 22 年度）という状況であり、近年は毎年 200 校前後が消えている計算になる。

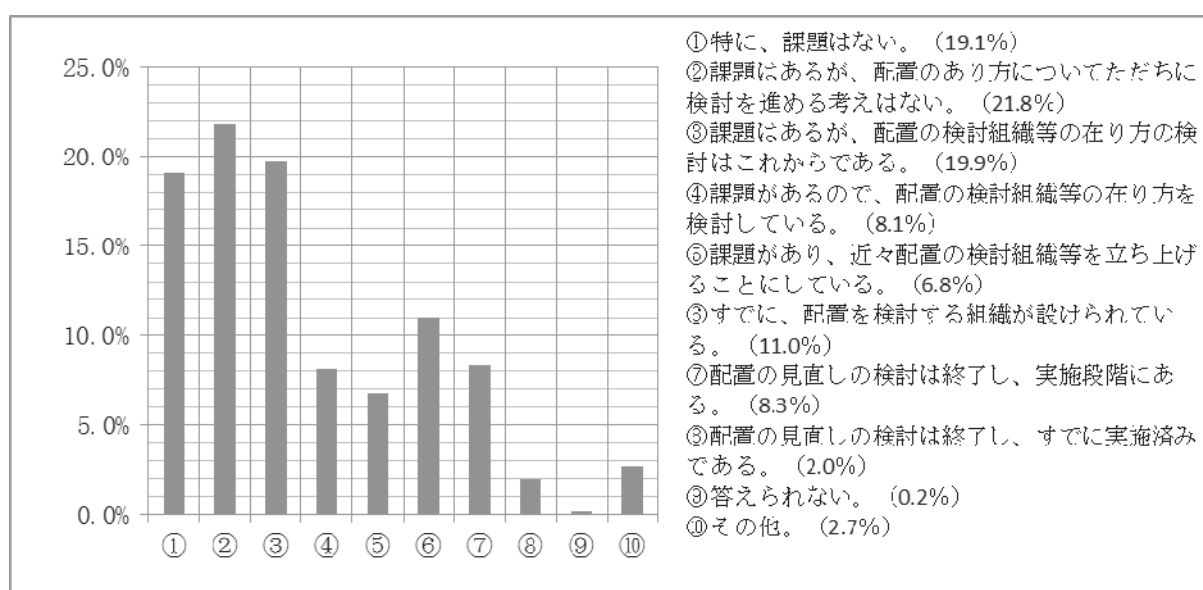
なお、昭和 30 年度から平成 22 年度までの間に減少した 4946 校という数字は、分校の減少数 4383 校にほぼ匹敵しており、公立小学校の統廃合がまず分校の減少という形で進行してきたことを物語っている。

3. 学校の小規模化に関わる市区町村教育委員会の意識

本研究所では、平成 20～22 年度にプロジェクト研究として「教育条件整備に関する総合的研究」に取り組んできた。焦点になったのは公立小中学校の統廃合政策の有り様であった。学校規模班と学校配置班とを組織し研究活動を進め、とくに学校配置班では、我が国の戦後の小中学校統廃合の実態や政策について解明を進めてきた⁹⁾。これまで取り組まれることが少なかった課題に関しても調査が進められ、戦後我が国の小中学校統廃合の全体像はほぼ明らかにできた、と考えている。なお、調査に関連する報告書類は、上記のように国研の HP からダウンロード可能である。

そこで、以下、国研のプロジェクト研究の過程で実施されてきた調査から、就学人口の減少、学校の小規模化にかかわる市区町村教育委員会の意識等について、資料を提示しよう。

図 1 小中学校の規模縮小に対する市区町村教育長の考え方



（文部科学省「平成 18～19 年度新教育システム開発プログラム[採択番号 19：小中学校配置研究]の一部として実施された全国市区町村教育長対象の調査結果に基づく。）

図 1 の基礎になった調査は、平成 18 年度に文部科学省「新教育システム開発プログラム[採択番号 19：小中学校配置研究]」の一環として実施されたものであるが、学校小規模化の続く地方の考え方が端的に示される。課題はないとされるのは（「特に、課題はない」＜19.1%＞）20%弱に過ぎず、学校小規模化が全国に拡大している状況を示している。

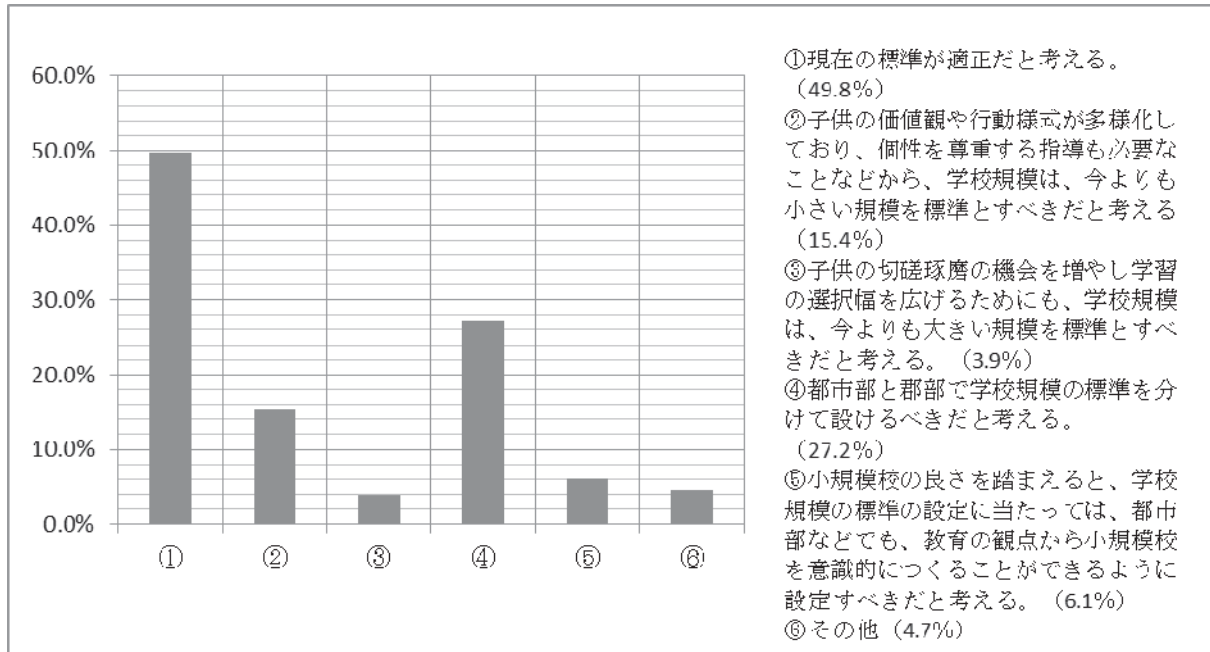
今ひとつの資料として、図 2 を見よう⁹⁾。

小学校の規模縮小の半面、学校教育法施行規則第 41 条には小学校規模の標準に関する規定が置かれる（中学校については、準用）。

「小学校の学級数は、12 学級以上 18 学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りではない」という規定である。

では、国が設ける学校規模のこの標準に関し、教育長はいかなる意識を有しているか。

図 2 小学校の現在の規模についての教育長の意識



（文部科学省「平成 18～19 年度新教育システム開発プログラム[採択番号 19：小中学校配置研究]の一部として実施された全国市区町村教育長対象の調査結果に基づく。）

図 2 を見ると、学校規模の小規模化にもかかわらず、「現在の標準が適正だと考える」教育長は約半数である。この実態をどう評価するか。全国の小学校の平均規模が 12 学級を下回っている実態からすると、学校の小規模化に対する危機感の表れともとれるが、半面、次のような考え方も第二位、第三位の支持を集めている。

第二位：「都市部と郡部で学校規模の標準を分けて設けるべきだと考える。」（27.2%）

第三位：「子供の価値観や行動様式が多様化しており、個性を尊重する指導も必要なことなどから、学校規模は、今よりも小さい規模を標準とすべきだと考える。」（15.4%）

4. 小学校 1 校、中学校 1 校となった市町村の広がり

ところで、これまで見つめてきたのは、現在に至るまでの就学人口の長期的減少の過程で、全国各地の教育委員会がどのように対応してきたかに関わる実態である。言わば、これまでの「トレンド」と言ってもよい。

しかし、上記のように、「2030 年、2050 年といった中長期的な人口動態予測を見つめた場合、これまでの我が国の学校制度のあり方で乗り切れるかどうか、というのが「少子化時代の教育」というテーマに潜むもっとも根本的な課題」だとすると、各地の教育委員会の対応を今後も繰り返す方

策の妥当性そのものが問い返される必要がある。

そこで、もっとも深刻な状況に追い込まれた市区町村の事例に焦点を当ててみることにしよう。事例としては、町村内に小学校 1 校、中学校 1 校になったケースを取り上げる。まず、数量的な実態を見よう。

2009 年度の状況を見ると、小学校 1 校は 157 町村、中学校 1 校ないしはゼロは 457 町村となっている。さらに、小学校 1 校で、児童数が 100 人未満のケースだけ示すと、表 2 のようになっている。

表 2 小学校 1 校で児童数が 100 人未満の町村の一覧

市区町村名	学校数	学校名	2009 年度	
			教員数	児童数
島牧村	1	島牧小学校	12	77
留寿都村	1	留寿都小学校	14	96
神恵内村	1	神恵内小学校	8	40
音威子府村	1	音威子府小学校	9	21
中川町	1	中央小学校	10	69
中頓別町	1	中頓別小学校	11	91
西目屋村	1	西目屋小学校	10	52
檜枝岐村	1	檜枝岐小学校	8	45
三島町	1	三島小学校	10	73
葛尾村	1	葛尾小学校	11	67
上野村	1	上野小学校	11	62
神流町	1	万場小学校	11	44
南牧村	1	南牧小学校	12	51
檜原村	1	檜原小学校	16	90
利島村	1	利島小学校	9	9
三宅村	1	三宅小学校	12	64
御蔵島村	1	御蔵島小学校	10	19
青ヶ島村	1	青ヶ島小学校	9	17
舟橋村	1	舟橋小学校	5	9
西桂町	1	西桂小学校	10	91
丹波山村	1	丹波小学校	7	27
南相木村	1	南相木小学校	6	14
北相木村	1	北相木小学校	9	56
立科町	1	立科小学校	9	39
根羽村	1	根羽小学校	10	53
売木村	1	売木小学校	7	30
大鹿村	1	大鹿小学校	10	48
王滝村	1	王滝小学校	9	45
笠置町	1	笠置小学校	11	63

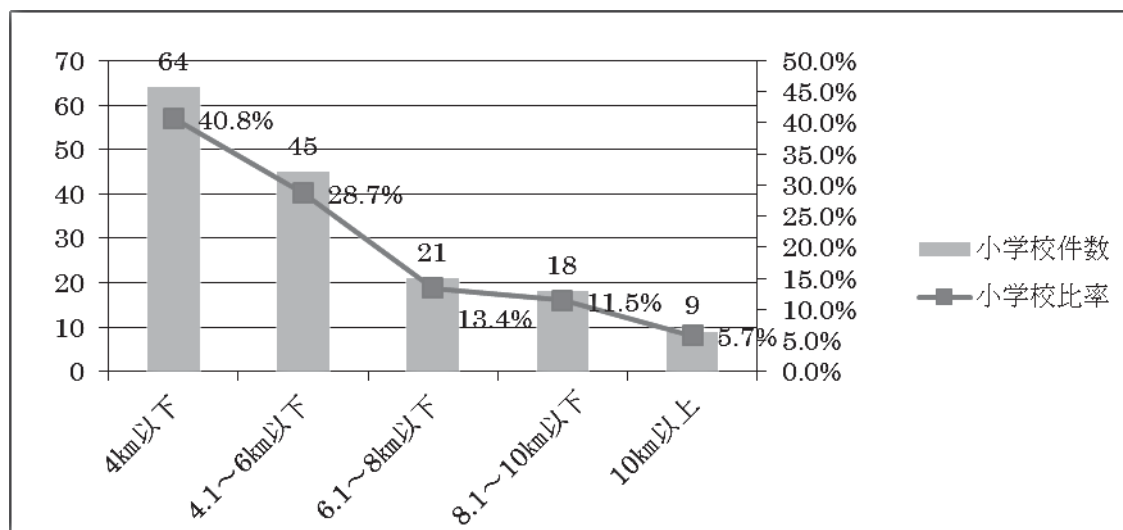
市区町村名	学校数	学校名	2009 年度	
			教員数	児童数
曾爾村	1	曾爾小学校	9	48
御杖村	1	御杖小学校	12	76
黒滝村	1	黒滝小学校	7	25
天川村	1	天川小学校	12	55
野迫川村	1	野迫川小学校	7	14
下北山村	1	下北山小学校	13	64
上北山村	1	上北山小学校	10	25
川上村	1	川上小学校	12	45
東吉野村	1	東吉野小学校	10	75
北山村	1	北山小学校	6	14
知夫村	1	知夫小学校	9	31
新庄村	1	新庄小学校	10	55
西栗倉村	1	西栗倉小学校	10	64
上勝町	1	上勝小学校	10	63
佐那河内村	1	佐那河内小学校	13	95
北川村	1	北川小学校	12	75
大川村	1	大川小学校	4	10
三原村	1	三原小学校	15	70
産山村	1	産山小学校	15	82
姫島村	1	姫島小学校	11	99
西米良村	1	村所小学校	11	55
栗国村	1	栗国小学校	10	50
渡名喜村	1	渡名喜小学校	6	18
南大東村	1	南大東小学校	12	90
北大東村	1	北大東小中学校	7	43

(「全国学校総覧 2010 年度」原書房より作成。)

以上の町村で、さらに分析を進める必要があるのは、小学校規模がさらに落ち込んだ場合の対応策である。町村内には小学校 1 校しかないことからしたら、対応策としては隣接町村に教育委託する方法や町村合併を通じて学校統廃合を進めることが考えられる。そこで課題になるのは、現在の町村内での通学距離の分布である。それを知るために作成されたのが、図 3 の通学距離分布の状況である。

なお、通学距離は、町村の区域が円形をなし、中心点に学校が配置されとしたうえで、半径をもって最大通学距離と見なしている。

図3 町村内小学校1校の157事例についての通学距離の最大値分布



(市区町村の面積等は総務省の公表データによる。)

5. 中長期的な人口減少下の教育政策をめぐって

これまでの各種データの提示が教えているのは、大都市でも発生している小規模校問題が 2050 年ころには抜き差しならない問題となる懸念である。その際に、「標準規模」の維持の戦略だけで乗り切れるのか否かについては、今後の重要課題になる。

そこで、以下今後の研究課題にはどのようなものがあるかについて、素描することにしよう（なお、ここでの記述は、国研としてオーサライズされたものではなく、かつ、将来の研究活動の過程で変化することも考えられる暫定的なものである）。

第一の課題は、これまでの学校配置計画の基礎になってきた圏域的計画論⁸⁾の見直しや構成の仕方にかかわる。

建築学のなかで展開される学校配置計画論⁹⁾や教育行政学の分野で展開される学区制度研究¹⁰⁾、あるいは、学校統廃合研究¹¹⁾などの数々は、学校配置の基礎に一定の生活圏域を想定している。

未だまちづくりに際して典拠として引き合いに出されるペリーの「近隣住区論」は、小学校を住区の核に位置づけ、住区に通学区域を重ねた古典的な業績といってよい。

就学人口が減少を続け学校規模が縮小し続けた場合、適正学校規模の維持を進める方策として各地で採用されてきたのは、学校統廃合であるが、子どもの通学距離・時間を拡大する効果を伴う。その際、子どもの通学距離・時間の増大を一定限度におさめようとすれば、適正学校規模の見直し、縮小しか方法はない。

しかし、就学人口減少の中長期的な減少下では、このような解決策は早晚行き詰まる。表2から理解できるように、「小学校1校で児童数が100人未満の町村」は、2009年度の時点ですでに54町村に及ぶ。しかも、そのうちには、隣接町村も類似した状況にある事例も含まれる¹²⁾。

さらに図3で、通学距離分布を見ると、国が設定する小学校通学距離最大値の4kmを超える事例が50%を上回る。

2030年度や2050年度、2060年度などの就学人口動態によっては、「圏域的計画論」の根本的な見

直しが必要なことも考えられる。

第二の課題は、「圏域的計画論」のみに依拠して学校規模と学校配置の調和を図ることが困難な地域での対処の方策である。海外などで進められる事例に学べば、情報ネットワークの活用の工夫がある¹³⁾。

学校の配置については、「圏域的計画論」で推進することの限界がある一方で、地域コミュニティ総体を virtual な視点で築けるかどうか、不確かな点がある。人間社会は、対面的コミュニティとして構築されることに原点があるとも考えられるからである。そこで、第三の課題になるのは、では、人口減少が中長期的に進行し、若年層の極端な減少、限界集落が各地に拡大し、高齢人口比率の極端な増加という事態が発生した場合、地域コミュニティはどう構築されればよいか、という問いである。

過疎地等の学校教育の課題としては、大きな集団の中で自分の意思を明確に表明する体験の不足、友だち同士で競い合い、切磋琢磨する経験の不足などがしばしば指摘される。さらに、脳科学などの分野では、身体活動が脳の活性化に効果を有するというデータ¹⁴⁾が提出され、子どもの身体活動をどう拡充するかが課題として提起されている。以上のような諸々の指摘やデータは、子どもの成長発達にとって、適度な大きさの子ども集団を保障することの重要性を示している。

しかし、人口が極端に減少した地域では、アクセシビリティが著しく制約を受けない地理的な圏域のなかに、地域コミュニティの核として学校を存続させ、ある程度の規模の子ども集団と大人社会が出会い、交流する拠点として学校を配置することが極めて困難になることが予測される。

「ある程度の規模の子ども集団」の確保という側面では、子どもが居住する集落内や、集落の近隣などに小さな「学習拠点」を整備しながら、それらのネットワーク化を進め、集合学習を保障することなどが考えられる。また、後者については、人口減少下では、人口構成に変動が発生し、高齢人口が増加することを生かし、集落内やその近隣に多世代の交流拠点を整備することが考えられる。すでに、公民館等のコミュニティ施設が配置されている場合も多いから、それら施設の運用の見直し等を通じ、子どもを含めたコミュニティ拠点の整備、遊びなどの身体活動の保障が課題になる。

第四の課題は、分散型国土像を描き、郡部にも産業拠点が分散され、職住近接の地域社会をどう取り戻すかを考える、という課題である。

各地の状況を見ると、2050年の日本社会を思わせるような人口減少、就学人口減少に直面している地域も、すでに現在の時点でいくつか出現している。平成23年3月11日に東日本大震災に見舞われた東日本沿岸部の被災地もそうである¹⁵⁾。

これら地域の20～30年先をどう描き、ビジョン実現のためにどのような方策がベターであるのか研究を進めることで、2050年、2060年の日本社会の教育システムの築き方に示唆を得ることが可能になる。人口減少社会の教育に関連した政策研究の一つに位置づけることが考えられる。

注

- 1) http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s104_tyoukitenbou01.html
- 2) 掲載されるのは次の報告書である。
 - ① 「教育条件整備に関する総合的研究（学校配置研究分野） 一年次報告書」平成 21 年 3 月、国立教育政策研究所
 - ② 「教育条件整備に関する総合的研究（学校配置研究分野） 二年次報告書」平成 22 年 3 月、国立教育政策研究所
 - ③ 「教育条件整備に関する総合的研究（学校配置研究分野） 最終年度報告書」平成 23 年 3 月、国立教育政策研究所
 - ④ 「少子高齢化社会における小中学校の配置と規模に関する資料集 第一集」平成 21 年 9 月、国立教育政策研究所
 - ⑤ 「少子高齢化社会における小中学校の配置と規模に関する資料集 第二集」平成 22 年 3 月、国立教育政策研究所
 - ⑥ 「少子高齢化社会における小中学校の配置と規模に関する資料集 第二集 別冊」平成 22 年 3 月、国立教育政策研究所
 - ⑦ 「市区町村教育委員会による公立小中学校の統合と再編に関連する答申類リストと内容の分析」平成 22 年 10 月、国立教育政策研究所
 - ⑧ 「文部科学省 新教育システム開発プログラム研究成果報告書 採択番号 19: 小中学校配置研究」平成 19 年 3 月、東京学芸大学
 - ⑨ 「文部科学省 新教育システム開発プログラム研究成果報告書 採択番号 19: 小中学校配置研究」平成 20 年 3 月、東京学芸大学
 - ⑩ 「公立小中学校統合に際しての廃校の選定基準等に関する調査研究」平成 23 年 3 月、国立教育政策研究所
 - ⑪ 「全国市区町村教育委員会における小中学校の適正規模や適正配置等に関する政策動向」平成 24 年 2 月、国立教育政策研究所
- 3) 以下は、拙稿「少子化時代の教育」（『日本教育』No.411、平成 24 年 4/5 合併号、pp.14～17、日本教育会）を基礎にして書き換えを行ったものである。
- 4) 「人口減少社会」をテーマとした研究計画については、国研のホームページに掲載される。そこには、次のような研究課題があげられている。
 - (1) 本研究は、我が国における中長期的な人口減少社会の下での小中学校の配置や持続のための学校制度のあり方を究明することを目的とし、①子どもの学習拠点の持続が困難さを増している過疎地や離島、山岳部の小規模学校を含む自治体対象のパイロット・スタディ、②人口減少社会における学校制度設計を進めるための教育形態の開発研究、③人口減少が広域的に広がった地域対象の学校の維持管理等のための学校ガバナンスの動向や将来方向の研究、を進める。
 - (2) 平成 24 年度は、①現行の学校設置法制を維持した際の、就学人口減少地域における将来ビジョンの研究、②人口減少社会における学校制度設計を進めるための教育形態の開発研究等を行う。
- 5) なお、学校規模分野の研究報告書は、http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div04-shochu.html で全文ダウンロード可能である。
- 6) 文部科学省「平成 18～19 年度新教育システム開発プログラム[採択番号 19：小中学校配置研究]報告書 平成 20 年、東京学芸大学から。
- 7) なお、小中学校の再編や配置をどう進めるかという課題に対応するには、全国の市区町村の人口動態、さらには小中学校通学区単位での人口動態が推計される必要がある。前者については、一定の過程に基づいてデータを得ることができるが、中長期的な推計としては、地域計画や国土計画の如何、あるいは、外国からの人口移動に関わる入管政策などの影響が大きい。
- 8) 圏域的計画論としては多数の著作があるが、まちづくりとの関係でさまざまな古典的なモデルをまとめているのは、吉坂隆正他共編：『圏域的計画論-新しい地域計画の視点、昭和 56 年、農林統計協会である。
- 9) かなり以前に出されているものとしては、たとえば、吉武泰水、長倉康彦著『建築計画学 9 学校 2』昭和 49 年、丸善新建築学大系編集委員会編『学校の設計[新建築学大系 29]』1983 年、彰国社など。
- 10) 千葉正士『学区制度の研究-国家権力と村落共同体』1962 年、勁草書房が古典的な業績であり、氏の方法論を引き継いだ業績には、三上和夫『学区制度と住民の権利』1988 年、大月書店などがある。
- 11) 近年の代表的業績には、若林敬子『学校統廃合の社会学的研究 増補版』2012 年、御茶ノ水書房がある。
- 12) 全国の町村内に小学校 1 校、中学校 1 校となった事例一つ一つについて、周辺町村の状況も含めた面的な広がり状

況の記述作業は、現在進行中である。

- 13) 米国などには、virtual school を銘打った理論と実践が進行している。我が国でも、放送大学の場合、対面式学習センターを各地に整備しながら、授業の中心をテレビに依存した教育ネットワークを築いている。あるいは、上越市や岐阜県などでは教員研修をテレビ会議システム活用で進める試みが進展している。しかし、義務教育段階などの場合、どのような条件のもとで ICT 活用が可能になるかについては、依然として研究課題といってよい。
- 14) 榊澤弘樹・征矢英昭「運動療法：気分障害に向けた運動療法のあり方」(『精神科』第 13 巻 第 4 号、2008)、征矢英昭・柳澤弘樹・檀一平太「中強度運動で高まる実行機能の神経基盤—fNIRS を用いたニューロイメージング研究」(『体育の科学』Vol.60, No.4, 2010) など。
- 15) この点に関しては、拙稿：「無学校村」の兆しと子どもの学習拠点＜少子高齢化を生かす「学校づくり」—小中学校の再編成 第 163 回＞(「週刊 教育資料」No.1202、2012 年 4 月 2 日号、教育公論社) で言及している。